



建設通信

2024年10月号
Vol.90

Qui クイックス株式会社
http://www.quix.co.jp
東京都渋谷区宇田川町2番1号
03-5456-1511(TEL)
03-5456-1811(FAX)

発行者



横浜支部 研修レポート



来年春からの動き



中小企業へのサイバー攻撃

近年の衛星技術の進歩により、衛星画像は高解像度化され、センサ搭載の衛星が増え、多種多様な地球観測データを取得することができています。

他方測量技術の進歩によって、スマホにはLiDARが搭載され、地上観測の3Dデータの利用はより身近なものとなりました。今後、AIを活用した測量ビジネスが広がっていくことでしょう。

発行責任者 牧坂勝

横浜中支部土地家屋調査士研修レポート

2024年9月6日金曜日、横浜市波止場会館にて、神奈川県土地家屋調査士会横浜中支部研修会が行われました。これまで、横浜中支部の研修会ではレーザースキャナ等での3D測量を調査士業務で実践する内容の研修が行われましたが、今回はGNSS測量を調査士業務での活用と最新情報の内容の研修を行いました。また、今後深化していく技術(スマホでの電子野帳・GNSS観測・傾き自動補正のツール等)についての最新情報も扱われました。省力化・時短ツールを使うにしても、何から始めるのか、コストと品質を低下させずにスピードを上げるためのバランスはとれるのか、実際に使用、検証することの必要性やメリットが、3部構成の講義を通して学びました。研修会終了後、参加された方より「表面的な理解から深いところまで実感できた」とのお声をいただきました。引き続き業界に少しでも貢献できるように、正確で役立つ情報をお伝えしていきたいと思ひます。横浜中支部の皆様、(株)トリプルパートナーズ神奈川・静岡の皆様、福井コンピュータ関東営業所の皆様、ご協力ありがとうございました。

サイバー攻撃が日本の中小企業をターゲットに活発化

2024年5月に、主に自治体からの印刷業務を請け負っていた京都市の会社でランサムウェアの感染が起こり、納税者の個人情報等90万件以上の情報漏洩の被害が報告されました。その攻撃をしたとされているのは「8Base(エイトベース)」と名乗るハッカー集団です。2022年以降、主に北アメリカ等で活動が確認されていましたが、2024年から特に日本の中小企業で相次いで攻撃が確認されています。「8Base」は、主にフィッシングメールを使いアクセス権を奪うなどしてネットワークに侵入。その後、身代金要求型のコンピューターウイルスであるランサムウェアに感染させ、データを暗号化し、解除と引き換えに身代金を要求します。被害者への脅迫などを目的に、盗んだデータをネット上の闇サイトで公開することもあるようです。日本の被害事例を通して、個人情報委託先(サプライチェーン)から大量に漏洩することや、取引先など他の組織にも被害が及ぶリスクが大きいことがわかります。対策として、攻撃の最初の糸口となるフィッシングメールや添付ファイルからの感染対策を徹底すること、個人情報の保管はネットワークからの切り離しをする、といったことを行います。巧妙な手口が進むサイバー攻撃は、日本の中小企業でも被害に遭うリスクがあります。こうした手口や対策について、最新の情報を得ていきたいと思ひます。

Windows10 延長サポート終了

Windows10のサポートが2025年10月14日をもって終了となります。サポート終了後は、Windows OSの機能改善、不具合修正、セキュリティの脆弱性対応などを一切受けられなくなってしまいます。Windows10からWindows11へのアップグレードは、現在使用しているアプリや周辺機器にも影響しますので、早めの社内環境の確認検討をお勧めしております。

OS	サポート終了日
Windows10	2025年10月14日

来年春から始まる測量業界の動き

来年4月から始まる測量業界の動きを一部まとめてみました。

○一部改正された測量法の施行(令和7年4月1日より)

- ・測量士・測量士補の資格案件の見直し。レーザ測量などの新しい技術がカリキュラムに追加される。
- ・資格取得の柔軟化。特定の養成施設を卒業し一定の実務経験を積むと資格を取得できる新たな取り組みの導入。
- ・測量業登録についての規定の整備、業界の健全化推進。

○ジオイド2024日本とその周辺(正式版)の公開

(令和7年4月1日を予定)

- ・これまでのジオイドの精度は8cm程度でしたが、これからは精度約3cmに向上。また、これから地殻変動が生じて影響を受けにくい特徴を持っている

○基準点の標高成果の値の改定(令和7年4月1日より)

- ・長年の地殻変動で累積された実値と標高成果とのズレが解消
- ・水準測量の起点から離れるに従って大きくなる標高の誤差が解消。

来年春から始まる改定などによって、測量や公共工事などのさらなる効率化・生産性向上、新しいサービスが始まること期待されています。

いつでも・どこでも繋がる環境へ「直接通信サービス」

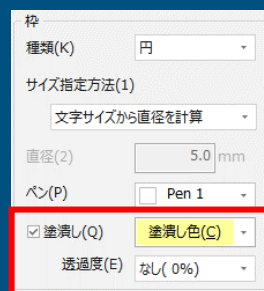
通常、スマートフォンなどの通信では、地上に設置された基地局と衛星を介して電波の送受信を行い、誰かと話したり、メッセージを送ったりしますが、震災などによって基地局の損壊、電源使用不可、回線断などが起きた場合、緊急事態なのにも関わらず携帯電話が使えないことがあります。そういった状況を避けるため、現在国内外の多くの事業者が「直接通信サービス」の開発を進めています。「直接通信」とは、地上の基地局を介さず、スマートフォンなどの端末とアンテナを搭載した衛星との間で直接電波の送受信を行うことができる技術のことです。これにより、基地局がない海や山、災害時に基地局が機能しなくなってしまった状況でも、スマートフォンで連絡を取り合うことができるようになります。実際、今年の7月30日からApple社はこの技術を用いて「衛星経由の緊急SOS」という新サービスを日本で開始しました。現在の「直接通信サービス」は、まだテキストメッセージでのやり取りに留まっていますが、今後音声通話やデータ通信サービスに向けて開発が進められています。

ワンポイント

アドバイス

TREND-ONE Ver.8の新機能

『文字枠内の塗潰し』



枠付きの文字入力をする際、「文字入力」⇒「詳細」⇒枠の項目内に「塗潰し」という機能が新たに追加。



文字の配置後、プロパティ内で塗潰しの調整変更を行うことができます。